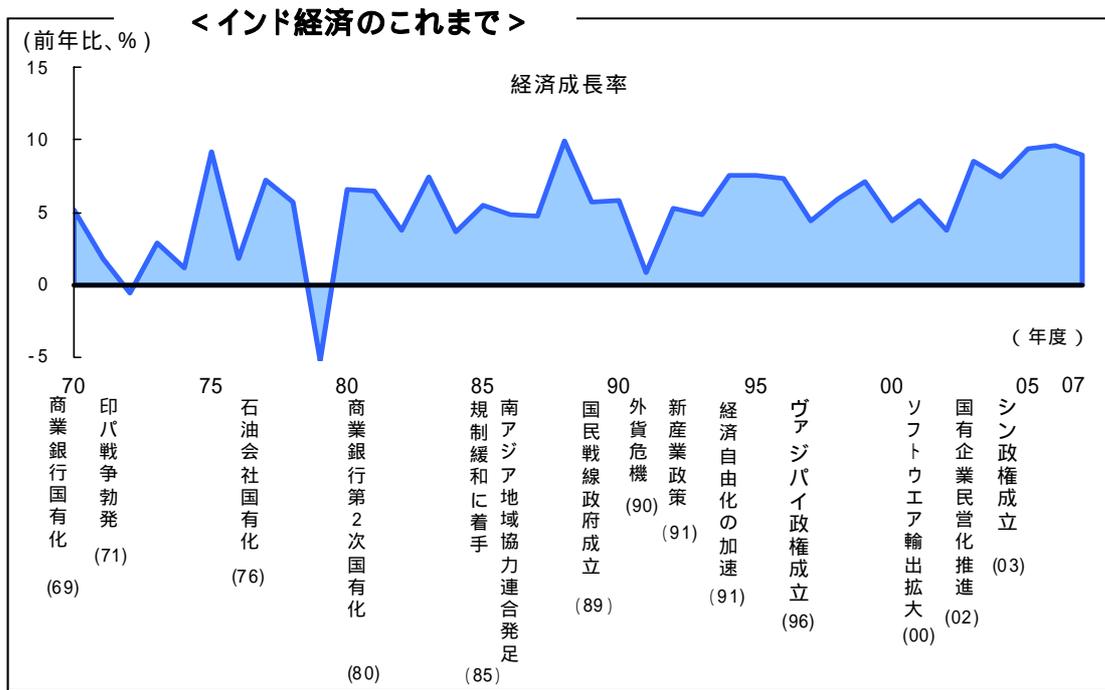


<2007年度>

| | | | |
|--------------|--|--------|------------------------------|
| 人口 | 11億5,175万人(2006年) (日本の約9.0倍) | 財政会計年度 | 4月～3月 |
| 一人当たりGDP | 717ドル(2006年) | 為替制度 | 変動相場制 |
| 産業構造(GDP構成比) | 1次産業 17.8% 2次産業 19.4% 3次産業 62.9% | 通貨 | インド・ルピー 1米ドル = 41.35ルピー |
| | | 面積 | 329万km ² (日本の約9倍) |



<2007年度の経済>

2007年度の経済成長率は、9.0%となった。四半期の推移をみると、年度前半の07年4～6月期、7～9月期は前年比9.2%、9.3%と推移した後、年度後半の10～12月期、08年1～3月期はともに同8.8%とやや鈍化したが、引き続き高い伸びを維持した。産業別にみると、GDPの約60%を占める第3次産業が景気をけん引し、うち商業・ホテル・運輸・通信部門及び金融・保険部門はともに二桁の高い伸びを維持した。一方、GDPの約15%を占め、06年度に二桁の伸びをみせた製造業は、同8.8%増と一桁の伸びに鈍化した。就業者数で全人口の約60%を占める農業(GDPの約18%)は、堅調に推移し同4.5%増となった。

物価については、インド準備銀行が重視している卸売物価上昇率は、07年後半に前年比3%台まで低下したが、一次産品価格等の上昇から07年12月以降は再び上昇に転じた。08年に入ると、2月に燃料価格の引上げを行ったことなどからさらに伸びは高まり、08年1～3月期同5.7%、4月同7.6%となった。なお、6月にも燃料価格の再引上げが実施されており、物価上昇懸念が高まっている。

インドの主要経済指標

| | | 96～05年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | | | |
|--------------|-------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | 政府 | A D B | I M F | 民間機関 |
| 実質 GDP | 前年度比% | 6.4 | 9.6 | 9.0 | | 8.0 | 7.9 | 実質 GDP |
| 農業 | 同上 | 5.0 | 3.8 | 4.5 | | | | 平均 |
| 製造業 | 同上 | 7.1 | 12.0 | 8.8 | | | | 7.9 |
| 鉱工業生産 | 同上 | 5.4 | 11.6 | 8.1 | | | | 最大 |
| 消費者物価 | 同上 | 4.7 | 6.8 | 6.4 | | 4.5 | 5.2 | 8.5 |
| 失業率 | % | | | | | | | 最小 |
| 経常収支 | 億米ドル | | 96.1 | | | 294.8 | | 7.0 |
| (GDP 比) | % | | (1.1) | | | (2.2) | (3.1) | (5社) |
| 財政収支 | 億米ドル | | 314.7 | 347.5 | | | | |
| (GDP 比、年度) | % | | (3.4) | (3.1) | | | | |
| 政府債務残高 | 億米ドル | | 5,598.0 | 6,637.1 | | | | |
| (GDP 比、年度末) | % | | (61.2) | (58.5) | | | | |

(備考)1. インド財務省“Economic Survey 2007-2008 (2008年2月)、インド統計局、インド準備銀行。見通しのA D Bは、“Asian Development Outlook”(2008年4月)、I M Fは“World Economic Outlook”(2008年4月)による。

2. データはいずれも年度ベース。例えば2007年度については2007年4月～2008年3月。

< 2008年度の経済見通し >

2008年度の経済成長率は、8%前後と見込まれる(民間機関5社の平均見通し7.9%(08年5月時点))。民間機関の見通しは、半年前(07年11月時点8.2%)に比べ下方修正されている。世界経済の減速等から製造業を中心に減速するものの、サービス業の堅調な伸びに加え、インフラ整備に伴う建設需要の高まり等によって、引き続き高い成長を維持すると見込まれる。一方、下方リスクとしては、資源価格の高騰等を背景とした物価上昇の影響等が挙げられる。

< 財政金融政策の動向 >

財政政策をみると、財政赤字の削減が課題となっており、中央政府は2004年度以降、財政赤字を毎年度GDP比0.3%相当額ずつ削減し、09年3月末までにGDP比で3.0%に引き下げることにしている。2008年2月28日に発表された08年度予算案は、安定成長の維持等を目指し、個人所得税の最低課税額の引上げ(11万ルピー 15万ルピー)、物品税の引下げ(16% 14%)等を実施するほか、第11次5か年計画(07～11年度)に基づきインフラ整備、農村支援、福祉・教育対策に重点が置かれている。歳出は前年度比(当初予算比、以下同じ)10.3%増、歳入は同24.0%増を見込んでおり、財政赤字はGDP比2.5%と07年度の同3.1%(実績見込み値)から改善するとされている。

金融政策については、インド準備銀行(中央銀行)は、04年以降引締めスタンスをとっており、国内の物価上昇や過剰流動性等に配慮した政策運営を行っている。08年度の方針をみると、卸売物価上昇率を出来る限り早く前年比5%近傍まで引き下げることを目指しつつ、08年度の目標は同5.5%とし、マネーサプライ(M3)の伸びは16.5～17.0%に鈍化させるとしている。政策金利の動向をみると、卸売物価上昇率及びマネーサプライが高い伸びで推移しているため、預金準備率は07年に7回、08年に入り4回引き上げられ8.75%とされている。また08年6月には、政策金利であるレポレート(貸出金利)は1年3か月ぶりに2回引き上げられ8.5%とされている(リバース・レポレート(借入金利)は6.0%に据置)。

為替の動向は、高まる物価上昇に対する懸念等から減価基調で推移しており、08年5月末では1ドル=42.2ルピーと、07年末比6.5%の減価となっている。